

# 資料編

第五次熱海市総合計画前期基本計画 策定経過

熱海市総合計画条例

熱海市総合計画審議会の部会に関する要領

諮問・答申

総合計画審議会 答申事項

熱海市総合計画審議会 委員名簿

第五次熱海市総合計画市民職員合同会議市民委員名簿

第五次熱海市総合計画市民会議市民委員名簿

熱海市総合計画策定委員会委員名簿

熱海市総合計画策定委員会分科会委員名簿

第五次熱海市総合計画前期基本計画試案作成担当者名簿

基礎資料



## 第五次熱海市総合計画前期基本計画 策定経過

日付	経過
平成31年 4月18日	第五次熱海市総合計画の策定方針決定
平成31年 4月23日	各課作成の計画等の調べ
令和元年 8月22日	第四次総合計画(後期基本計画)の施策達成状況調査
令和元年 8月30日	第五次熱海市総合計画に係る市民意識調査(中学生)
令和元年 9月 5日	市民会議(高校生)推薦委員募集
令和元年 9月12日	第五次熱海市総合計画に係る市民意識調査及び市民会議委員募集
令和元年10月10日	市民会議の市民委員決定(19名、公募14名、推薦(高校生)5名)
令和元年11月19日 ～令和元年12月 7日	市民会議(全4回)
令和2年 1月16日	試案作成担当者の決定
令和2年 1月24日	総合計画審議会委員委嘱状交付式及び第1回総合計画審議会《全体会》
令和2年 1月31日	試案作成担当者説明会
令和2年 2月12日	市民職員合同会議の団体推薦委員募集
令和2年 3月31日	市民職員合同会議の市民委員決定(推薦18名)
令和2年 4月13日	市民職員合同会議市民委員への基本計画試案に対する要望・意見募集(書面会議)
令和2年 7月22日 ～令和2年 8月 6日	市民職員合同会議(3回)
令和2年 9月30日 ～令和2年10月15日	策定委員会分科会による基本計画案作成(市民生活・環境・安全部門2回、観光・産業部門3回、福祉・健康づくり・教育部門4回、都市基盤部門3回、行政運営部門3回)
令和2年10月23日 ～令和2年11月 4日	策定委員会(3回)
令和2年11月18日	議会への基本構想案、基本計画案の説明会
令和2年11月20日 ～令和3年 1月19日	パブリックコメント実施

日 付	経 過
令和3年 1月26日	第2回総合計画審議会《全体会》 諮問
令和3年 2月 1日 ～令和3年 2月10日	総合計画審議会《部会》 (第一部会2回、第二部会2回、第三部会2回、第四部会2回)
令和3年 2月24日	第3回総合計画審議会《全体会》
令和3年 3月18日	答申
令和3年 3月22日	策定委員会 審議会答申に基づく計画の修正の確認、承認
令和3年 6月 7日	市議会基本構想案上程
令和3年 6月25日	基本構想議決

## ○熱海市総合計画条例

令和元年6月28日  
条例第20号

(目的)

第1条 この条例は、総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、総合計画の定義、位置付けその他総合計画の策定等に関し必要な事項を定めることにより、熱海市（以下「市」という。）のまちづくりの方向性を明確にし、必要な諸施策を着実に推進することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 総合計画 将来における市のあるべき姿及び進むべき方向についての基本的な指針であり、基本構想及び基本計画からなるものをいう。
- (2) 基本構想 市のまちづくりの基本的な理念であり、将来都市像及びその実現のための基本目標を示すものをいう。
- (3) 基本計画 市のまちづくりの基本的な計画であり、基本構想を踏まえた施策の方向及び体系を示すものをいう。

(位置付け)

第3条 総合計画は、市の最上位計画とし、個別の行政分野に関する計画の策定及び変更については、総合計画との整合性を図るものとする。

(審議会への諮問)

第4条 市長は、総合計画を策定し、又は変更しようとするときは、熱海市総合計画審議会（以下「審議会」という。）に諮問するものとする。

(議会の議決)

第5条 市長は、前条に規定する手続を経た後、基本構想を策定し、又は変更しようとするときは、議会の議決を経なければならない。

(公表)

第6条 市長は、総合計画を策定し、又は変更したときは、速やかにこれを公表するものとする。

(審議会の設置)

第7条 第4条の規定による諮問に応じ、調査審議を行うため、審議会を置く。

(審議会の組織)

第8条 審議会は、委員20人以内で組織する。

2 審議会の委員（以下「委員」という。）は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 公共的団体の役員又は職員
- (2) 学識経験者
- (3) その他市長が特に必要と認めた者

- 3 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じたときの補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(審議会の会長及び副会長)

第9条 審議会に会長及び副会長1人を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(審議会の会議)

第10条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 会長は、必要があると認めたときは、会議に委員以外の者を出席させ、説明又は意見を求めることができる。

(審議会の部会)

第11条 審議会に、部会を置くことができる。

- 2 部会に部会長を置き、会長が指名する委員をこれに充てる。
- 3 部会長は、当該部会の事務を掌理する。
- 4 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

(審議会の庶務)

第12条 審議会の庶務は、総合計画担当課において処理する。

(委任)

第13条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(熱海市総合計画審議会条例の廃止)

- 2 熱海市総合計画審議会条例(昭和50年熱海市条例第19号)は、廃止する。

(経過措置)

- 3 この条例の施行後及び委員の任期の満了後最初に招集される会議は、第10条第1項の規定にかかわらず、市長がこれを招集し、会長が選出されるまで市長がその議長となる。

## 熱海市総合計画審議会の部会に関する要領

(設置)

第1条 この要領は、熱海市総合計画条例（以下「条例」という。）の規定に基づく審議会（以下「審議会」という。）の部会（以下「部会」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 条例第11条の規定による部会は、次のとおりとする。

部会名	定員	所掌事項
第一部会	5人以内	基本構想及び基本計画のうち、「人と人がつながり、健康でいきいきと過ごせるまち」の市民協働、環境、消費生活及びジェンダー平等に関する事項並びに「安全で安心して暮らし、過ごせるまち」に関する事項
第二部会	5人以内	基本構想及び基本計画のうち、「人と人がつながり、健康でいきいきと過ごせるまち」の福祉に関する事項及び「子どもの豊かな感性を育み、誰もが生きがいを持てるまち」に関する事項
第三部会	5人以内	基本構想及び基本計画のうち、「多様な魅力を生かした活力あふれるまち」及び「持続可能な行財政運営」に関する事項
第四部会	5人以内	基本構想及び基本計画のうち、「地域の特性に応じた機能的なまち」に関する事項

(会長及び副会長)

第3条 部会長及び副部会長は、部会に関する委員のうちから会長が指名する。

(部会長の職務)

第4条 部会は、部会長が審議会の会長の承認を経て招集し、座長となる。

2 部会長に事故あるとき、又は部会長が欠けたときは、副部会長がその職務を代理する。

(会議)

第5条 部会は、部会に属する委員（以下「部会委員」という。）の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

2 部会の議事は、出席した部会委員の過半数で決し、可否同数のときは、座長の決するところによる。

第6条 部会長は、部会の審議経過及び結果について審議会に報告するものとする。

附 則

この要領は、平成6年11月16日から施行する。

附 則

この要領は、平成12年7月13日から施行する。

附 則

この要領は、平成17年11月17日から施行する。

附 則

この要領は、平成22年10月15日から施行する。

附 則

この要領は、平成27年11月25日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年11月26日から施行する。

熱経企第104号  
令和3年1月26日

熱海市総合計画審議会  
(熱海市総合戦略会議)  
会長 小泉 祐一郎 様

熱海市長 齊藤 栄

第五次熱海市総合計画基本構想案及び前期基本計画案について (諮問)

第五次熱海市総合計画基本構想(令和3年度～令和12年度)及び前期基本計画(令和3年度～令和7年度)の策定にあたり、別添の基本構想案及び前期基本計画案について貴審議会の意見を求めます。

なお、諮問案件の他、熱海市総合戦略会議として、第二期熱海市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び第二期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について意見を求めます。

特記事項

総合計画審議会

- ・諮問(案) 「第五次熱海市総合計画基本構想(案)」  
「第五次熱海市総合計画前期基本計画(案)」

総合戦略会議

- ・戦略等(案) 「第二期熱海市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(案)」  
「第二期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」



熱 総 審 第 2 号  
令和3年3月18日

熱海市長 齊 藤 栄 様

熱海市総合計画審議会  
(熱海市総合戦略会議)  
会 長 小 泉 祐一郎

第五次熱海市総合計画基本構想案及び前期基本計画案について（答申）

令和3年1月26日付け、熱経企第104号で諮問のありました標記について、当審議会で慎重に審議した結果をとりまとめ、別冊のとおり答申します。

また、熱海市総合戦略会議として、第二期熱海市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン案及び第二期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略案についての審議結果を別添意見書をもって報告します。

なお、答申した計画案及び意見した戦略案に掲げられた施策の推進について、全庁的に取り組まれるよう当審議会の総意として申し添えます。

特記事項

総合計画審議会

- ・答申 「第五次熱海市総合計画基本構想案及び前期基本計画案について（答申別冊）」

総合戦略会議

- ・意見 「第二期熱海市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン案及び第二期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略案に対する意見書」

## 総合計画審議会 答申事項

### 基本構想

- 7 将来都市像実現に向けた基本目標  
(2) 多様な魅力を生かした活力あふれるまち

【変更前】 農林水産業、商工業、観光業などが有機的に連携し、地元調達率の高い地域経済循環型の産業構造の構築を目指します。

【変更後】 農林水産業、商工業、観光業などが有機的に連携し、地元調達率の**向上に取り組み**、地域経済循環型の産業構造の構築を目指します。

- 7 将来都市像実現に向けた基本目標  
(3) 地域の特性に応じた機能的なまち

【変更前】 多様なライフスタイルに対応した快適性と利便性を兼ね備えた、高齢者にとって暮らしやすく若い世代が子育てしやすい『地域の特性に応じた機能的なまち』を目指します。

【変更後】 多様なライフスタイルに対応した快適性と利便性を兼ね備えた、**誰もが暮らしやすく**、若い世代が子育てしやすい『地域の特性に応じた機能的なまち』を目指します。

- 7 将来都市像実現に向けた基本目標  
(3) 地域の特性に応じた機能的なまち

【変更前】 また、自然災害等の影響を受けにくい安定した水道と温泉の供給が可能な施設等の更新や耐震化を推進します。

【変更後】 また、**安定した水道と温泉の供給が可能となるよう施設運用の効率化を図るとともに、自然災害等から被害の軽減を図るため**、施設等の更新や耐震化を推進します。

- 8 持続可能な行財政運営

【変更前】 また、気候変動による自然災害の脅威や、新たな感染症の蔓延などにより地域社会を取り巻く環境が大きく変容していく中であっても、豊かで多様な価値観を背景とする市民の暮らしを持続可能な形で支えていかなければなりません。

【変更後】 また、気候変動による自然災害の脅威や、**新型コロナウイルスなどの新たな感染症の蔓延などにより地域社会を取り巻く環境が大きく変容していく中であっても**、豊かで多様な価値観を背景とする市民の暮らしと**社会経済活動**を持続可能な形で支えていかなければなりません。

## 前期基本計画

### 【1】人と人がつながり、健康でいきいきと過ごせるまち

#### (1) 市民協働のまちづくり 主な事業

【変更前】 協働事業市民提案制度などの仕組みの検討

【変更後】 協働事業市民提案制度などの仕組みの構築

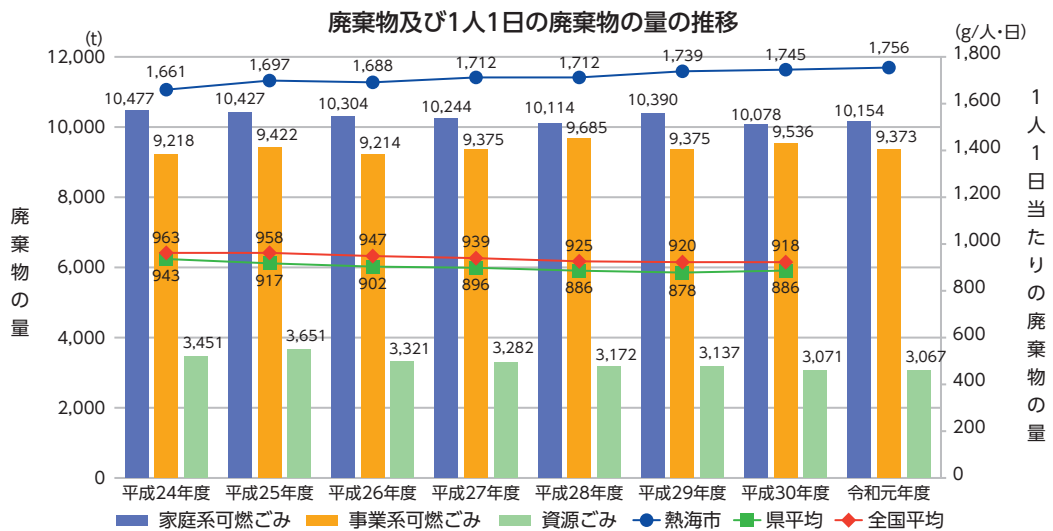
#### (6) 資源環境と地球温暖化対策の推進 現状と課題

【変更前】 本市では、可燃ごみ及び粗大ごみ処理の有料化を実施し、ごみの減量と再資源化により、温室効果ガスによる環境負荷への軽減を図ってきました。

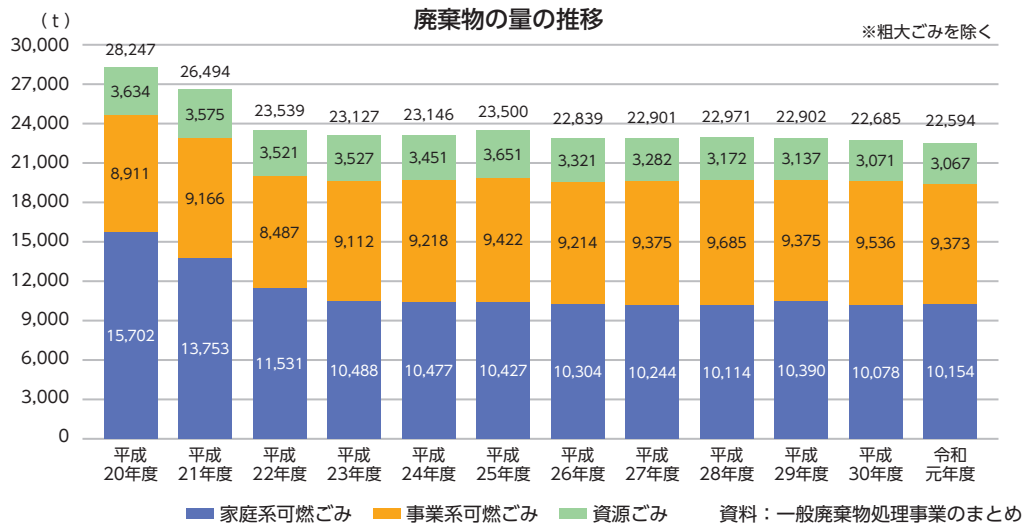
【変更後】 本市では、可燃ごみ及び粗大ごみ処理**有料化によるごみの減量と分別回収による再資源化**により、温室効果ガスによる環境負荷への軽減を図ってきました。

#### (6) 資源環境と地球温暖化対策の推進 グラフ

【変更前】



【変更後】



(6) 資源環境と地球温暖化対策の推進 協働の取組 市民

【変更前】「雑がみ回収箱プロジェクト」に参加する。

【変更後】「**雑がみ回収プロジェクト**」に参加する。

(6) 資源環境と地球温暖化対策の推進 協働の取組 地域活動等

【変更前】「雑がみ回収箱プロジェクト」に参加して、ごみ減量とリサイクルに協力する。

【変更後】「**雑がみ回収プロジェクト**」に参加して、ごみ減量とリサイクルに協力する。

(6) 資源環境と地球温暖化対策の推進 行政の5年間の主な取組 市民・地域活動等・事業者に対する支援

【変更前】「雑がみ回収箱プロジェクト」の活動支援とごみ減量とリサイクルに対する意識啓発に努める。

【変更後】「**雑がみ回収プロジェクト**」の活動支援とごみ減量とリサイクルに対する意識啓発に努める。

(6) 資源環境と地球温暖化対策の推進 主な事業

【変更前】住宅用太陽光発電システム設置支援

【変更後】**再生可能エネルギー利用システムの設置支援**

(6) 資源環境と地球温暖化対策の推進 評価指標と目標値

【変更前】 指標 雑がみ回収箱プロジェクトの回収量 (累計)  
現状値 20 t  
目指す値 40 t

【変更後】 指標 **雑がみ回収プロジェクトの回収量 (累計)**  
現状値 **660 t**  
目指す値 **1,110 t**

(6) 資源環境と地球温暖化対策の推進 評価指標と目標値

【変更前】 指標 ごみの総排出量

【変更後】 指標 ごみの総排出量 **(粗大ごみを含む。)**

## (6) 資源環境と地球温暖化対策の推進 評価指標と目標値

【変更前】 指標 1人1日当たりのごみの排出量  
現状値 1,745g  
目指す値 1,623g

【変更後】 削除する。

## (7) 環境意識の向上と地域環境の保全 評価指標と目標値

【変更前】 指標 環境教室の開催数  
現状値 10回  
目指す値 15回  
指標の説明 環境保全の意識の高揚を図るため、環境意識の向上などを目的とする環境教室の実施回数増加を目指します。

【変更後】 指標 環境教室の参加者数  
現状値 **301人**  
目指す値 **350人**  
指標の説明 環境保全の意識の高揚を図るため、環境意識の向上などを目的とする環境教室への**参加者数**の増加を目指します。

## (7) 環境意識の向上と地域環境の保全 評価指標と目標値

【変更前】 指標 公害相談件数  
現状値 38件  
目指す値 20件

【変更後】 指標 公害相談件数  
現状値 **40件**  
目指す値 20件

## (8) 消費生活の安定と向上 現状と課題

【追加】 本市では、消費に対しての心配ごとなどを気軽に相談できる体制の構築を目的として、消費生活相談専門員を設置し、不安解消に努めています。

(8) 消費生活の安定と向上 評価指標と目標値

【変更前】	指標	消費生活窓口でのトラブルや被害の相談件数
	目指す値	40件
	指標の説明	消費者としての知識を向上させ、消費者トラブルや被害のない社会として、消費生活相談件数の減少を目指します。
【変更後】	指標	消費生活窓口でのトラブルや被害の相談件数
	目指す値	<b>150件</b>
	指標の説明	<b>消費に対しての心配ごとなどを気軽に相談できる体制を整え、消費に対する不安解消</b> を目指します。

(9) ジェンダー平等な社会の実現 協働の取組 地域活動等

【変更前】	性別・年齢に関係なく全ての住民が地域活動やその立案・方針決定過程へ参画できる体制づくりに努める。
【変更後】	性別・年齢に関係なく全ての住民が地域活動やその立案・方針決定過程へ参画できる体制づくり <b>(男女共同参画)</b> に努める。

(9) ジェンダー平等な社会の実現 主な事業

【変更前】	審議会等委員への女性登用や、市の女性職員の管理職への登用促進
【変更後】	<b>男女共同参画の実現のため</b> 、審議会等委員への女性登用や、市の女性職員の管理職への登用促進

(9) ジェンダー平等な社会の実現 評価指標と目標値

【変更前】	指標	町内会役員の女性の割合
	指標の説明	地域活動における意思決定の場での活躍を推進し、女性役員の割合の全国平均値を目指します。
【変更後】	指標	町内会役員の女性の割合
	指標の説明	<b>男女共同参画の実現のため</b> 、地域活動における意思決定の場での活躍を推進し、女性役員の割合の全国平均値を目指します。

【2】 多様な魅力を生かした活力あふれるまち

(1) 観光の振興 主な事業

【変更前】	観光地域づくり組織（熱海型DMO）の構築と観光を目的とした財源の確保
【変更後】	観光地域づくり組織（熱海型DMO）の構築と <b>観光への活用</b> を目的とした財源の確保

## (2) 商工業の振興 評価指標と目標値

【変更前】	現状値	75,532千円
	目指す値	92,788千円
	指標の説明	多様な消費者層のニーズに対応した、魅力ある商品づくりや販路拡大を支援し、令和7年度までに92,788千円を目指します。
【変更後】	現状値	<b>卸売・小売業</b> 29,629千円
		<b>飲食店、宿泊業</b> 28,839千円
		<b>その他サービス業</b> 17,064千円
	目指す値	<b>卸売・小売業</b> 36,398千円
		<b>飲食店、宿泊業</b> 35,428千円
		<b>その他サービス業</b> 20,962千円
	指標の説明	多様な消費者層のニーズに対応した、魅力ある商品づくりや販路拡大を支援することで、 <b>法人市民税申告額の増加</b> を目指します。

## (3) 起業・創業の支援と雇用の創出 現状と課題

【変更前】 熱海に関わる多くの方が活躍できる産業構造への変換

【変更後】 熱海に関わる多くの方が活躍できる産業構造への**転換**

## (3) 起業・創業の支援と雇用の創出 主な事業

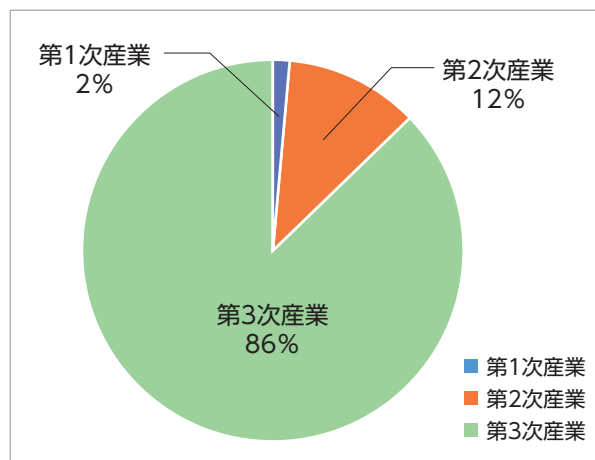
【変更前】 都市経営課題と地域資源活用事例の認識及び内外に対する情報発信

【変更後】 都市経営課題と地域資源活用事例の**把握**及び内外に対する情報発信

(4) 農林水産業の振興 グラフ

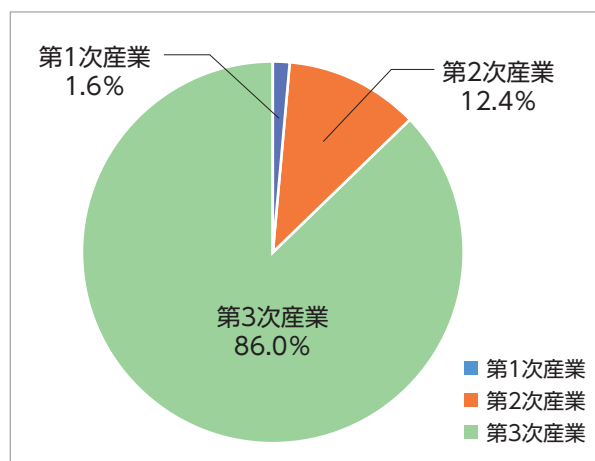
【変更前】

平成27年産業別就業者割合



【変更後】

平成27年産業別就業者割合



【3】 地域の特性に応じた機能的なまち

(1) 地域特性に応じた空間づくり 現状と課題

【変更前】 観光産業は経済情勢に左右されるところが大きく、観光客数は増加傾向にあるものの、依然として不透明な状況が続き楽観視はできません。また、観光客層のニーズの多様化などの変化に対応する必要もあります。

【変更後】 観光産業は社会情勢に左右されることが多く、時代や市場ニーズに合わせながら常に変化に対応していく必要があります。



## (4) 公園・緑地の整備 評価指標と目標値

【変更前】 指標の説明 園内整備を進め、公園利用者数の増加を目指します。

【変更後】 指標の説明 園内整備を進めるとともに、SNS等による情報発信をすることで公園利用者数の増加を目指します。

## (5) 安全な水の安定供給 行政の5年間の主な取組 行政が主体的に実施する取組

【変更前】 事業運営・施設運用の効率化を図り、安定した事業運営を維持するよう努める。

【変更後】 事業運営・施設運用の効率化に努めるとともに、水源能力と給水能力の適正化を図り、水道事業の健全な経営を行う。

## (5) 安全な水の安定供給 行政の5年間の主な取組 行政が主体的に実施する取組

【変更前】 能率的な事業運営・効率的な施設運用に努めるとともに、水源能力と給水能力の適正化を図り、水道事業の健全な経営を行う。

【変更後】 削除する。

## (5) 安全な水の安定供給 評価指標と目標値

【変更前】 現状値 40.8% (H31.3月末現在)

目指す値 47.8%

指標の説明 安定して水を供給できるよう、水道本管の総延長のうち耐震適合性がある管の割合で7%の向上を目指します。

【変更後】 現状値 **43.3% (R2.3月末現在)**

目指す値 **48.3%**

指標の説明 安定して水を供給できるよう、水道本管の総延長のうち耐震適合性がある管の割合で**5%**の向上を目指します。

## (7) 下水道施設の整備 行政の5年間の主な取組 行政が主体的に実施する取組

【追加】 事業運営・施設運用の効率化に努め、下水道事業の健全な経営を行う。

## (7) 下水道施設の整備 行政の5年間の主な取組 行政が主体的に実施する取組

【追加】 公共下水道事業計画を実行しながら、評価・検証を行い、必要に応じて見直しを図る。

【4】子どもの豊かな感性を育み、誰もが生きがいを持てるまち

(1) 子ども・子育て支援の推進 現状と課題

【追加】母子保健について、子育て世代が妊娠から安心して出産、子育てできる環境の充実が求められています。

(1) 子ども・子育て支援の推進 行政の5年間の主な取組 行政が主体的に実施する取組

【追加】産前産後の悩みや不安の軽減を図るため、安心して子どもを産み育てやすい環境の整備を推進する。

(1) 子ども・子育て支援の推進 行政の5年間の主な取組 行政が主体的に実施する取組

【変更前】子育てに対する不安感・負担感の軽減や孤立感の解消を図るため地域子育て支援拠点の充実を図る。

【変更後】子育て**世帯が抱える**不安感・負担感の軽減や孤独感の解消を図るため地域子育て支援拠点の充実を図る。

(2) 熱海らしい特色ある教育の推進 協働の取組 事業者

【変更前】職場体験などキャリア教育に関連した体験の場を提供する。

【変更後】職場体験などキャリア教育や、**おもてなし**に関連した体験の場を提供する。

(2) 熱海らしい特色ある教育の推進 評価指標と目標値

【追加】	指標	全国学力調査全国平均科目割合
	現状値	小学校 50% 中学校 100%
	目指す値	小学校 100% 中学校 現状維持
	指標の説明	児童生徒の学力の定着及び向上を図り、全国平均を上回る科目の割合100%を目指します。

(3) 文化の振興 主な事業

【変更前】(仮称)熱海文学館の開設

【変更後】**名誉市民杉本苑子先生の遺志を踏まえた**(仮称)熱海文学館の開設

**【5】安全で安心して暮らし、過ごせるまち**

(2) 防災体制と地域防災力の向上 行政の5年間の主な取組 市民・地域活動等・事業者に対する支援

**【追加】** 救護所・避難所の開設運営に際して、性別・年齢差に配慮した空間づくりの向上を目指して支援する。

(3) 安全・安心な暮らしの充実 行政の5年間の主な取組 行政が主体的に実施する取組

**【変更前】** 市民の防犯意識を高めるため、市民安全大会の開催や、地域コミュニティ会議への支援を行う。

**【変更後】** 市民の防犯意識を高めるため、市民安全大会の開催や、**地域安全コミュニティ会議**への支援を行う。

(3) 安全・安心な暮らしの充実 行政の5年間の主な取組 行政が主体的に実施する取組

**【変更前】** 不審者や特殊詐欺等の犯罪を防ぐため、関係機関との情報共有や市民に対する情報提供を行う。

**【変更後】** 不審者や特殊詐欺等の**犯罪防止や青少年等による薬物使用の危険性の周知を図るため**、関係機関との情報共有や市民に対する情報提供を行う。

## 熱海市総合計画審議会 委員名簿

役 職	氏 名	団 体 名
会 長	小 泉 祐一郎	静岡産業大学
副 会 長	石 井 倭 雄	熱海市町内会長連合会

部 会	氏 名	団 体 名	備 考
第一部会	内 田 昌 男	三島信用金庫熱海支店	部会長
	瀧 野 慶 子	熱海女性連絡会	副部会長
	青 木 健 治	株式会社 伊豆毎日新聞社	
	石 井 倭 雄	熱海市町内会長連合会	
	小 泉 祐一郎	静岡産業大学	
第二部会	真 野 隆	社会福祉法人 熱海市社会福祉協議会	部会長
	石 田 金 也	静岡県立熱海高等学校	副部会長
	塩 見 和 彦	熱海市校長会	
	二 見 一輝瑠	熱海市PTA協議会	
	渡 辺 英 二	一般社団法人 熱海市医師会	
第三部会	渡 辺 真 一	株式会社 静岡銀行熱海支店	部会長
	渡 井 正 浩	ハローワーク三島	副部会長
	内 田 進	熱海商工会議所	
	島 田 善 一	熱海温泉ホテル旅館協同組合	
	中 島 幹 雄	熱海市観光協会連合会	
第四部会	中 村 光 義	東海税理士会 熱海支部	部会長
	深 澤 勇 弘	ワイズメンズクラブ	副部会長
	大 舘 節 生	協同組合 熱海建設業協会	
	小 椋 康 玄	熱海ガス労働組合	
	佐 藤 圭 冬	日本大学(学生)	

※50音順、敬称略

## 第五次熱海市総合計画市民職員合同会議市民委員名簿

部門名	No.	氏名	団体名
市民生活・環境・安全 部門	1	小島 ひろ美	熱海市消防団
	2	津田 博之	熱海市町内会長連合会
	3	山田 文敏	熱海市自主防災会連合会
	4	吉田 初美	熱海女性連絡会
福祉・健康づくり・教育 部門	5	池田 直文	NPO法人熱海市体育協会
	6	鈴木 恵理子	子育てサークル(南あたみマリンキッズ)
	7	高橋 一平	熱海市PTA協議会
	8	谷口 成伸	民生委員・児童委員協議会
	9	船橋 松湖	熱海市文化団体連合会
観光・産業 部門	10	青木 繁明	熱海商工会議所
	11	犬飼 裕瑛	熱海温泉ホテル旅館協同組合
	12	小松 愛美	熱海市観光協会連合会
	13	西島 健介	農業委員会
	14	根本 雅典	いとう漁業協同組合
都市基盤 部門	15	榎本 光作	(公社)静岡県宅地建物取引業協会東部支部
	16	水谷 光一郎	(一社)熱海青年会議所
	17	村田 佳弘	熱海営業自動車組合
	18	若林 直	(公社)静岡県建築士会東部ブロック熱海地区

※50音順、敬称略

## 第五次熱海市総合計画市民会議市民委員名簿

No.	氏 名	公 募 ・ 推 薦
1	秋 場 幸 子	公 募
2	石 井 天	推 薦
3	岩 崎 直	公 募
4	植 田 しげみ	公 募
5	奥 秋 圭 介	推 薦
6	小 野 由里子	公 募
7	河 瀬 豊	公 募
8	北 原 丈 大	推 薦
9	窪 田 信 彦	公 募
10	栗 田 まどか	公 募
11	近 藤 正 幸	公 募
12	堤 佐代子	公 募
13	都 祭 洸 希	推 薦
14	中 島 由紀子	公 募
15	西 島 歩 夢	推 薦
16	平 岩 美知子	公 募
17	三津山 要	公 募
18	宮 崎 勇 二	公 募
19	山 田 紘 史	公 募

※50音順、敬称略

## 熱海市総合計画策定委員会委員名簿

役職	氏名	備考
委員長	金井 慎一郎	副市長
副委員長	中田 吉則	経営企画部長
委員	新村 茂昭	教育長
委員	森野 敦	市民生活部長
委員	宿崎 康彦	観光建設部長
委員	坂本 信夫	健康福祉部長
委員	小松 智士	公営企業部長
委員	稲田 達樹	消防長
委員	小林 太	経営企画部次長
委員	山田 賢二	市民生活部次長(令和2年3月まで)
委員	植田 宜孝	危機管理監
委員	立見 修司	観光建設部次長
委員	金子 正	健康福祉部理事(令和2年7月まで)
委員	小坏 透	教育委員会事務局次長
委員	三枝 壮一郎	議会事務局長

## 熱海市総合計画策定委員会分科会委員名簿

部 門	氏 名	役 職
市民生活・環境・安全部門	◎ 稲 田 達 樹	消防長
	○ 森 野 敦	市民生活部長
	植 田 宜 孝	危機管理監
	松 田 修	市民生活課長
	山 口 智 朗	協働環境課長
	長 津 義 守	危機管理課長
	轡 田 敏 秀	消防総務課長
観光・産業部門	◎ 立 見 修 司	観光建設部次長
	○ 角 田 美佐子	会計管理者
	富 岡 久 和	観光経済課長
	渋谷 義 男	まちづくり課専門監(建築担当)
	相 磯 郁 子	監査委員事務局長
	杉 山 健	工事検査監
福祉・健康づくり・教育部門	◎ 新 村 茂 昭	教育長
	○ 坂 本 信 夫	健康福祉部長
	小 坏 透	教育委員会事務局次長
	松 本 誉 志	社会福祉課長
	山 田 雅 章	長寿介護課長
	杉 村 知 志	健康づくり課長
	田 中 英 樹	学校教育課長
	長 津 利 男	生涯学習課長
	山 田 真 士	図書館長



部 門	氏 名	役 職
都市基盤部門	◎宿 崎 康 彦	観光建設部長
	○小 松 智 士	公営企業部長
	窪 田 純 一	まちづくり課長
	森 内 啓	都市整備課長
	荒 田 一 也	公園緑地課長
	野 中 慎 也	水道温泉課長
	岩 本 和 己	下水道課長
行財政運営部門	◎中 田 吉 則	経営企画部長
	○小 林 太	経営企画部次長
	三 枝 壮一郎	議会事務局長
	梅 原 修一郎	企画財政課長
	高 久 浩 士	秘書広報課長
	高 橋 勝 敏	総務課長
	鈴 木 澄美江	税務課長

※◎は座長、○は副座長

## 第五次熱海市総合計画前期基本計画試案作成担当者名簿

### 【1】人と人がつながり、健康でいきいきと過ごせるまち

施 策 名		主執筆者	補助執筆者
		氏 名	氏 名
1	市民協働のまちづくり	小 林 要 子	横 川 雄 太
			高 橋 果 歩
2	地域福祉の推進	小 山 みどり	由 井 優 子
			古 橋 卓 也
3	生涯を通じた健康づくり	佐 藤 真由美	小 林 久 紀
			井ノ口 壮二郎
4	障がい者福祉の充実	岩 下 昭 博	高 橋 三千丈
			齋 藤 健 太
5	高齢者福祉の充実	前 川 美奈子	鈴 木 千 晶
			大 塚 進
6	資源環境と地球温暖化対策の推進	雲 野 篤	眞 野 聡
			野 口 真 道
7	環境意識の向上と地域環境の保全	雲 野 篤	眞 野 聡
			野 口 真 道
8	消費生活の安定と向上	小 林 要 子	横 川 雄 太
			高 橋 果 歩
9	ジェンダー平等な社会の実現	小 林 要 子	横 川 雄 太
			高 橋 果 歩

### 【2】多様な魅力を生かした活力あふれるまち

施 策 名		主執筆者	補助執筆者
		氏 名	氏 名
1	観光の振興	遠 藤 浩 一	松 井 祐 樹
			稲 葉 最
2	商工業の振興	長谷川 智 志	水 口 裕 介
			加 藤 瑠璃子
3	起業・創業の支援と雇用の創出	長谷川 智 志	水 口 裕 介
			加 藤 瑠璃子
4	農林水産業の振興	青 木 涉	渡 邊 一 隆
			福 井 隆 人

## 【3】地域の特性に応じた機能的なまち

施策名		主執筆者	補助執筆者
		氏名	氏名
1	地域特性に応じた空間づくり	浪川和彦	中田圭一
			鈴木健生
2	住環境の整備	浪川和彦	中田圭一
			鈴木健生
3	道路・河川・海岸の整備	松本敏明	八代賢和
			小松一行
4	公園・緑地の整備	神尾勲	清水雅史
			木内康博
5	安全な水の安定供給	川口京子	三神賢一
			福田俊
6	市営温泉の安定供給	川口京子	三神賢一
			福田俊
7	下水道施設の整備	望月正典	山口博久
			山下彩夏

## 【4】子どもの豊かな感性を育み、誰もが生きがいを持てるまち

施策名		主執筆者	補助執筆者
		氏名	氏名
1	子ども・子育て支援の推進	古株恭子	安藤良輔
			高橋隼人
2	熱海らしい特色ある教育の推進	相磯郁子	大沼裕樹
			加藤夕貴
3	文化の振興	深澤良	栗木崇
			佐藤芳樹
4	生涯学習の充実	深澤良	栗木崇
			佐藤芳樹
5	スポーツ推進	佐藤公成	國原昭直
			岩崎綾

【5】安全で安心して暮らし、過ごせるまち

施 策 名		主執筆者	補助執筆者
		氏 名	氏 名
1	消防・救急体制の強化	高 瀬 智 幸	山 口 健 太
			稲 穂 友 樹
2	防災体制と地域防災力の向上	菅 生 修	中 島 順一郎
			早 瀬 有 也
3	安全・安心な暮らしの充実	菅 生 修	中 島 順一郎
			早 瀬 有 也

持続可能な行財政運営

施 策 名		主執筆者	補助執筆者
		氏 名	氏 名
1	持続可能な行財政運営	芹 澤 元 一	

事務局

企画財政課長(令和3年3月まで)	梅 原 修一郎
企画財政課長(令和3年4月から)	佐 藤 文 俊
企画室長(令和3年3月まで)	芹 澤 元 一
企画室長(令和3年4月から)	古 谷 仁
企画室 主幹	水 野 淳
企画室 主任	甲 田 有 紗

## 基礎資料

## 人口の推移

各年10月1日現在

年	総数 (人)	対前回 (人)	対前回比 (%)	男			女		
				(人)	増減数(人)	構成比(%)	(人)	増減数(人)	構成比(%)
大正 9年	13,843	-	-	7,283	-	-	6,560	-	-
14年	16,609	2,766	120.0%	8,620	1,337	51.9%	7,989	1,429	48.1%
昭和 5年	19,677	3,068	118.5%	9,910	1,290	50.4%	9,767	1,778	49.6%
10年	25,508	5,831	129.6%	12,730	2,820	49.9%	12,778	3,011	50.1%
15年	27,966	2,458	109.6%	13,093	363	46.8%	14,873	2,095	53.2%
20年	39,051	11,085	139.6%	17,864	4,771	45.7%	21,187	6,314	54.3%
25年	38,939	△ 112	99.7%	17,738	△ 126	45.6%	21,201	14	54.4%
30年	44,236	5,297	113.6%	19,478	1,740	44.0%	24,758	3,557	56.0%
35年	52,163	7,927	117.9%	23,197	3,719	44.5%	28,966	4,208	55.5%
40年	54,540	2,377	104.6%	24,389	1,192	44.7%	30,151	1,185	55.3%
45年	51,281	△ 3,259	94.0%	23,182	△ 1,207	45.2%	28,099	△ 2,052	54.8%
50年	51,437	156	100.3%	23,447	265	45.6%	27,990	△ 109	54.4%
55年	50,082	△ 1,355	97.4%	22,825	△ 622	45.6%	27,257	△ 733	54.4%
60年	49,374	△ 708	98.6%	22,365	△ 460	45.3%	27,009	△ 248	54.7%
平成 2年	47,291	△ 2,083	95.8%	21,217	△ 1,148	44.9%	26,074	△ 935	55.1%
7年	45,610	△ 1,681	96.4%	20,480	△ 737	44.9%	25,130	△ 944	55.1%
12年	42,936	△ 2,674	94.1%	19,237	△ 1,243	44.8%	23,699	△ 1,431	55.2%
17年	41,202	△ 1,734	96.0%	18,496	△ 741	44.9%	22,706	△ 993	55.1%
22年	39,611	△ 1,591	96.1%	17,718	△ 778	44.7%	21,893	△ 813	55.3%
27年	37,544	△ 2,067	94.8%	16,926	△ 792	45.1%	20,618	△ 1,275	54.9%

資料：国勢調査

## 人口構造の推移

単位：人、%

区 分	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	
総 数	41,202 100.0%	39,611 100.0%	37,544 100.0%	36,085 100.0%	
内 訳	老年人口 (65歳以上)	13,105 31.8%	15,298 38.6%	16,742 44.7%	17,333 48.0%
	65～74歳	6,984 17.0%	7,754 19.6%	8,103 21.6%	7,381 20.4%
	75歳以上	6,121 14.9%	7,544 19.0%	8,639 23.1%	9,952 27.6%
生産年齢人口 (15～64歳)	23,785 57.7%	21,103 53.3%	18,077 48.2%	16,619 46.1%	
年少人口 (0～14歳)	3,848 9.3%	3,204 8.1%	2,666 7.1%	2,133 5.9%	
不 詳	464 1.1%	6 -	59 -	- -	

※17、22、27年度は国勢調査。令和2年は9月末日の住民基本台帳人口。

## 地区別住民基本台帳及び世帯数

各年12月末日現在 単位：人、世帯

年	区分	総数	熱海	伊豆山	泉	初島	多賀	網代
平成27年	人口	38,055	20,690	3,592	2,442	202	9,610	1,519
	世帯数	21,277	12,180	2,189	1,426	114	4,551	817
平成28年	人口	37,733	20,578	3,519	2,407	201	9,532	1,496
	世帯数	21,356	12,247	2,173	1,430	113	4,572	821
平成29年	人口	37,510	20,533	3,481	2,432	195	9,402	1,467
	世帯数	21,506	12,351	2,159	1,490	109	4,568	829
平成30年	人口	37,042	20,297	3,473	2,421	188	9,244	1,419
	世帯数	21,503	12,353	2,191	1,513	106	4,530	810
令和元年	人口	36,607	20,089	3,404	2,428	182	9,121	1,383
	世帯数	21,517	12,359	2,164	1,529	103	4,558	804

資料：市民生活課

## 産業、男女別国勢調査就業人口(15歳以上)

各年10月1日現在 単位：人

区分	平成17年			平成22年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	20,106	10,497	9,609	18,047	9,478	8,569	16,566	8,615	7,951
第1次産業	348	265	83	286	221	65	265	205	60
農業	245	180	65	205	152	53	186	134	52
林業・狩猟業	3	3	-	4	4	-	4	4	-
漁業・水産養殖業	100	82	18	77	65	12	75	67	8
第2次産業	2,595	2,036	559	2,159	1,689	470	2,045	1,587	458
鉱業	1	1	-	3	3	-	1	1	-
建設業	1,756	1,498	258	1,437	1,190	247	1,286	1,075	211
製造業	838	537	301	719	496	223	758	511	247
第3次産業	17,075	8,147	8,928	15,102	7,277	7,825	14,120	6,746	7,374
電気ガス水道業	100	89	11	81	68	13	83	69	14
運輸・通信業	1,026	887	139	1,003	848	155	941	781	160
卸売・小売業	3,427	1,596	1,831	2,986	1,386	1,600	2,605	1,208	1,397
金融・保険業	268	121	147	247	112	135	240	102	138
不動産業	764	371	393	724	364	360	653	336	317
サービス業	10,980	4,705	6,275	9,548	4,131	5,417	9,098	3,902	5,196
公務	510	378	132	513	368	145	500	348	152
分類不能	88	49	39	500	291	209	136	77	59

資料：国勢調査

## 福祉施設

各年3月31日現在 単位：施設

年	児童遊園	保育所	老人ホーム		養護	特別	知的障害者 通所施設	
			市立	私立				
平成27年	1	6	3	3	4	1	3	1
平成28年	1	6	3	3	4	1	3	1
平成29年	1	8	3	5	4	1	3	1
平成30年	1	8	3	5	4	1	3	1
平成31年	1	8	3	5	4	1	3	1

資料：学校教育課、社会福祉課、長寿介護課

## 保育所等

令和2年4月1日現在 単位:人

施設別	定員	職員数	保育士	園児数						
				0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	
<b>総数(保育所)</b>	449	142	107	375	11	49	64	82	77	92
<b>市立</b>	230	57	49	157	0	19	21	39	33	45
小嵐保育園(1号)	120	33	28	24				7	10	7
小嵐保育園(2・3号)				75	0	10	11	18	12	24
和田木保育園	90	22	19	54	0	9	10	12	10	13
初島保育園	20	2	2	4	0	0	0	2	1	1
<b>私立</b>	219	85	58	218	11	30	43	43	44	47
多賀保育園	60	23	17	64	4	6	12	13	15	14
富士保育園	60	24	16	60	3	7	12	12	12	14
栄光熱海中央保育園	80	26	17	81	3	12	12	18	17	19
栄光熱海さきみ保育園(小規模)	19	12	8	13	1	5	7			
<b>総数(認定こども園)</b>	60	21	12	51	0	4	4	11	16	16
<b>私立</b>	60	21	12	51	0	4	4	11	16	16
MOAあたま幼児学園(1号)	36	21	12	28				6	11	11
MOAあたま幼児学園(2・3号)	24			23	0	4	4	5	5	5

資料:学校教育課

## 親子ふれあいサロン利用者数

単位:人

年度	ふれあいサロン		
	保護者	児童	合計
平成27年度	2,316	2,937	5,253
平成28年度	2,611	2,949	5,560
平成29年度	2,586	2,959	5,545
平成30年度	2,764	3,297	6,061
令和元年度	2,323	2,750	5,073

資料:社会福祉課

## 1歳6ヶ月児健診実施状況

単位:人、%

年度	一般健診			歯科健診		
	対象人員	実施人員	受診率	対象人員	実施人員	虫歯の者
平成27年度	164	153	93.3%	164	153	3
平成28年度	122	108	88.5%	122	108	3
平成29年度	134	126	94.0%	134	126	0
平成30年度	119	116	97.5%	119	116	1
令和元年度	101	99	98.0%	101	99	1

資料:健康づくり課

### 3歳児健診実施状況

単位:人、%

年度	一般健診			歯科健診		
	対象人員	実施人員	受診率	対象人員	実施人員	虫歯の者
平成27年度	132	131	99.2%	132	129	18
平成28年度	171	169	98.8%	171	169	30
平成29年度	148	153	103.4%	148	151	21
平成30年度	110	110	100.0%	110	110	13
令和元年度	126	126	100.0%	126	126	12

資料:健康づくり課

### 火災発生件数

単位:件

年次	発生件数	発生場所			
		建物	林野	車輛船舶	その他
平成27年	13	9	0	2	2
平成28年	17	10	0	3	4
平成29年	14	9	1	1	3
平成30年	11	6	0	3	2
令和元年	17	12	0	2	3

資料:消防本部消防総務課

### 罹災状況

年次	世帯数 (世帯)	死傷者 (人)	死傷者		焼損面積		損害額 (千円)
			死者(人)	負傷者(人)	建物(m <sup>2</sup> )	林野(a)	
平成27年	7	2	0	2	208	0	34,048
平成28年	2	1	1	0	85	0	6,507
平成29年	28	14	1	13	1,991	23	76,447
平成30年	2	3	1	2	29	0	6,545
令和元年	9	2	0	2	178	0	34,613

資料:消防本部消防総務課

### 救急出動件数及び搬送人員

年次	総数		火災		自然災害		水難事故		交通事故		労働災害	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
平成27年	3,235	3,015	7	1	0	0	12	6	167	197	28	28
平成28年	3,196	2,911	13	0	0	0	15	7	146	147	37	37
平成29年	3,197	2,911	16	11	1	1	4	1	138	143	24	24
平成30年	3,267	2,897	8	3	0	0	7	3	124	114	23	21
令和元年	3,280	2,783	11	2	1	1	7	1	130	127	20	19

年次	運動競技		一般負傷		加害行為		自損行為		急病		その他	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
平成27年	11	11	593	569	10	9	29	22	2,192	2,000	186	172
平成28年	4	4	583	543	11	12	27	22	2,121	1,910	239	229
平成29年	5	5	583	555	16	14	21	12	2,154	1,918	235	227
平成30年	8	7	656	588	4	2	21	13	2,158	1,903	258	243
令和元年	3	3	636	568	8	5	12	6	2,216	1,830	236	221

資料:消防本部消防総務課



## ごみ処理状況

単位:t

年度	総量	可燃物			粗大ごみ		
		計	収集量	持込量	計	収集量	持込量
平成27年度	19,944	19,619	9,850	9,769	325	49	276
平成28年度	20,168	19,799	9,772	10,027	369	50	319
平成29年度	20,162	19,765	10,042	9,723	397	51	346
平成30年度	20,028	19,616	9,802	9,814	412	51	361
令和元年度	20,000	19,527	9,883	9,644	473	54	419

年度	処分量	焼却残渣	
		焼却残渣	埋立
平成27年度	1,913	1,899	14
平成28年度	1,884	1,816	68
平成29年度	1,888	1,879	9
平成30年度	1,981	1,970	11
令和元年度	1,817	1,806	11

資料:環境センター

## 幼稚園・小学校・中学校の状況

各年5月1日現在 単位:人

年	幼稚園				小学校				中学校			
	園数	学級数	園児数	教員数	学校数	学級数	児童数	教員数	学校数	学級数	生徒数	教員数
平成28年	6	16	174	29	8	57	1,044	96	4	29	602	61
平成29年	6	15	154	26	8	59	1,039	96	4	25	564	54
平成30年	5	12	126	21	8	57	1,019	93	4	26	547	53
令和元年	5	12	126	21	8	55	944	94	4	24	520	51
令和2年	4	9	77	14	8	55	922	95	4	24	507	51

※平成18年度より網代中学校と多賀中学校が統合されました。

資料:学校基本調査

## 観光入込客数

単位:人、%

年度	総数	前年比	宿泊施設 利用人員	前年比	観光施設・ イベント客数	
					前年比	前年比
平成27年度	6,773,023	105.7%	3,284,536	104.1%	3,488,487	107.3%
平成28年度	6,574,378	97.1%	3,222,756	98.1%	3,351,622	96.1%
平成29年度	6,976,143	106.1%	3,295,717	102.3%	3,680,426	109.8%
平成30年度	7,083,061	101.5%	3,306,537	100.3%	3,776,524	102.6%
令和元年度	7,217,162	101.9%	3,341,690	101.1%	3,875,472	102.6%

資料:税務課、静岡県観光政策室

## 宿泊施設数

単位:施設

年度	総数	ホテル・旅館	寮・保養所
平成27年度	291	116	175
平成28年度	280	117	163
平成29年度	288	119	169
平成30年度	302	124	178
令和元年度	304	132	172

資料:観光経済課

## 地目別面積

各年1月1日現在 単位:m

年	総数	田	畑	宅地	鉱泉地	山林	原野	雑種地
平成28年	33,953,765	-	4,293,894	6,967,132	1,431	16,455,791	3,533,003	2,702,514
平成29年	33,728,496	-	4,083,555	6,977,941	1,428	16,405,267	3,511,022	2,749,283
平成30年	33,724,148	-	4,068,771	6,946,176	1,431	16,413,433	3,512,189	2,782,148
平成31年	33,715,709	-	4,064,823	6,955,699	1,418	16,399,527	3,513,387	2,780,855
令和2年	33,716,381	-	3,792,489	6,960,454	1,411	16,671,068	3,510,827	2,780,132

資料:税務課

## 住居の種類・住宅の所有関係別一般世帯数等

区 分	平成17年					平成22年				
	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり人	1世帯当たり 延べ面積(m)	1人当たり 延べ面積(m)	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり人	1世帯当たり 延べ面積(m)	1人当たり 延べ面積(m)
一般世帯	19,224	39,988	2.08	-	-	19,720	38,805	1.97	-	-
住宅に住む一般世帯	18,016	38,610	2.14	78.0	36.4	18,806	37,811	2.01	-	-
主世帯	17,761	38,191	2.15	78.5	36.5	18,582	37,454	2.02	-	-
持ち家	10,633	25,464	2.39	103.1	43.1	11,877	26,083	2.20	-	-
公営・公団・公社の借家	1,665	3,310	1.99	46.3	23.3	1,541	2,893	1.88	-	-
民営の借家	4,418	7,686	1.74	39.7	22.8	4,250	7,098	1.67	-	-
給与住宅	1,045	1,731	1.66	44.2	26.7	914	1,380	1.51	-	-
間借り	255	419	1.64	40.7	24.7	224	357	1.59	-	-
住宅以外に住む一般世帯	1,208	1,378	1.14	-	-	914	994	1.09	-	-

区 分	平成27年				
	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり人	1世帯当たり 延べ面積(m)	1人当たり 延べ面積(m)
一般世帯	18,817	36,575	1.94	-	-
住宅に住む一般世帯	17,857	35,477	1.99	-	-
主世帯	17,654	35,133	1.99	-	-
持ち家	11,514	25,117	2.18	-	-
公営・公団・公社の借家	1,298	2,327	1.79	-	-
民営の借家	4,066	6,536	1.61	-	-
給与住宅	776	1,153	1.49	-	-
間借り	203	344	1.69	-	-
住宅以外に住む一般世帯	960	1,098	1.14	-	-

資料:国勢調査

## 地区別温泉湧出状況

令和2年2月

地区別	源泉数	1井戸当り湧出量 ℓ/分		温度 ℃	
		最多	平均	最高	平均
熱海地区	333	206.9	61.4	95.8	65.1
伊豆山地区	101	188.4	62.0	82.3	62.3
泉地区	34	120.0	54.1	62.4	40.6
南熱海地区	56	375.0	129.3	88.8	60.1

資料:温泉組合



総 合

環 境

- 環境基本計画
- オフィスプラン21(地球温暖化対策実行計画 事務事業編)
- 一般廃棄物処理基本計画
- エコ・プラント姫の沢延命化基本計画
- 災害廃棄物処理計画
- 初島漁業集落排水事業経営戦略

安 全

- 国土強靱化地域計画
- 地域防災計画
- 津波避難計画
- 国民保護計画
- 業務継続計画
- 交通安全計画
- 新型インフルエンザ対策行動計画

観 光

- 観光基本計画
- 観光地エリア景観計画

地 域 福 祉

- 健康づくり計画
  - 健康増進計画
  - 歯科保健計画
  - 母子保健計画
  - あたま腹ぺこ食育推進計画
- 介護保険事業計画
- 高齢者福祉計画
- 子ども・子育て支援事業計画
- 地域共生プラン【地域福祉計画】
- 都市計画マスタープラン
- 新型コロナウイルスワクチン住民接種実施計画
- 自殺総合対策計画
- 医療救護計画
- 障がい福祉計画・障がい児福祉計画
- 障がい者計画
- データヘルス計画

## 計 画

## 都 市 計 画

森林整備計画  
 公共下水道事業計画  
 公共下水道事業基本計画  
 温泉事業経営戦略  
 温泉事業基本計画  
 水道事業経営戦略  
 水道事業基本計画  
 水道事業ビジョン  
 花のまちづくり実施計画  
 橋梁長寿命化修繕計画  
 東伊豆・中伊豆地域公共交通網形成計画  
 公営住宅長寿命化計画  
 空家等対策計画  
 緑の基本計画  
 立地適正化計画  
 景観計画  
 まちづくりビジョン

## 教育・文化

教育振興基本計画  
 学校施設の適正規模・適正配置計画  
 スポーツ推進計画  
 生涯学習推進大綱  
 史跡江戸城石垣石丁場跡保存活用計画  
 子ども読書活動推進計画

## 行財政運営

人材育成ビジョン  
 ワーク・ライフ・バランス推進計画  
 障害者活躍推進計画  
 公共施設等総合管理計画  
 公共施設個別施設アクションプラン  
 (仮称)熱海フォーラム整備事業基本構想・基本計画

共同  
参画

男女共同参画推進計画